

平成27年度
普通会計決算見込みの概要

福 岡 県

総務部財政課

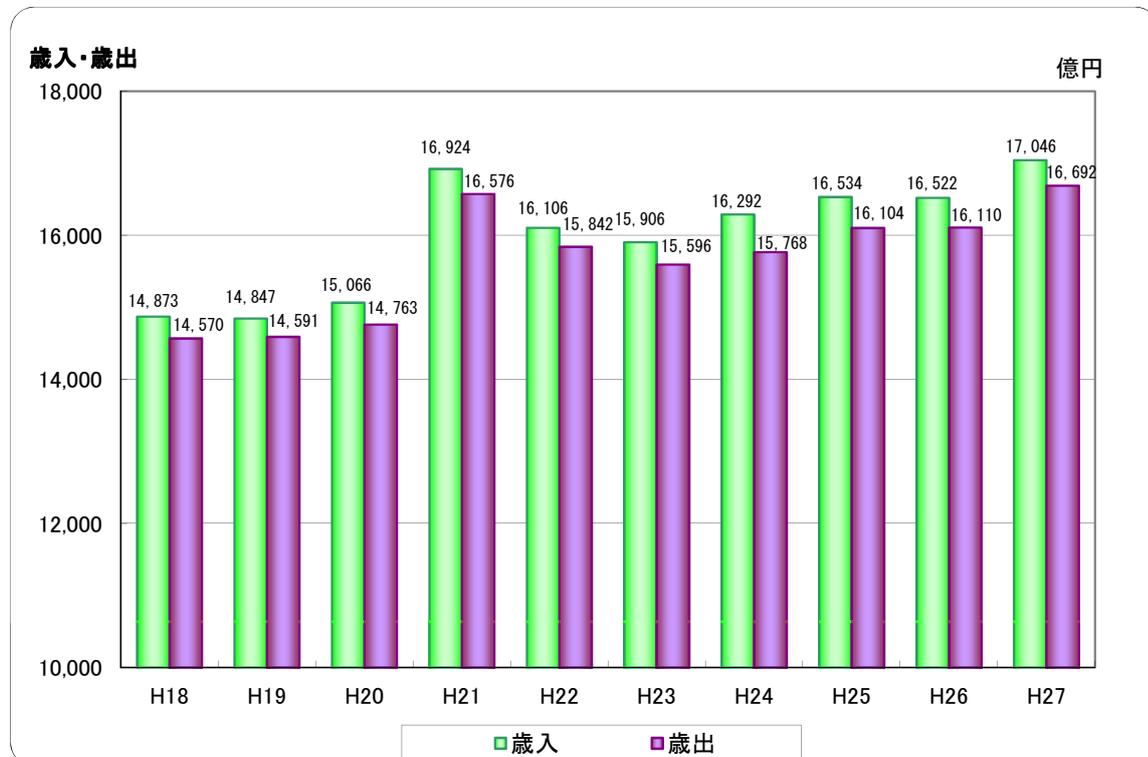
1 平成27年度普通会計決算見込みの概要

- 歳入については、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどにより、県税収入は増加した。一方、地方税の増収等により、地方交付税及び臨時財政対策債は減少した。
また、国庫支出金は、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴い減少した。
- 歳出については、喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実をはかった。
また、補助公共事業費及び災害復旧事業費が減少する中、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費を増額した。
併せて、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めた。
- その結果、平成27年度の普通会計決算は、次のとおりとなった。
 - ・ **歳入・歳出ともに過去最大規模**
 - ・ **実質収支は40年連続の黒字**
 - ・ **通常債の残高は72億円減となり、3年連続で減少**
 - ・ **財政調整基金等三基金の残高は28億円の減となったものの、「財政改革推進プラン」の予定額（390億円）を上回る439億円を確保**

平成27年度決算収支状況 (単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,704,633
歳出総額 (b)	1,669,153
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	31,359
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,121

最近10年間の決算規模の推移



※普通会計

総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。

本県の場合、一般会計及び、県営埠頭施設整備運営事業と流域下水道事業の2会計を除く特別会計を合算したものである。

2 歳入歳出決算の状況

平成27年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	平成27年度(A)	平成26年度(B)		
歳入総額(a)	1,704,633	1,652,242	52,391	103.2
(1) 県税	640,728	551,621	89,107	116.2
地方消費税	199,877	125,583	74,294	159.2
法人二税	134,547	122,570	11,977	109.8
その他	306,304	303,468	2,836	100.9
(2) 地方譲与税	86,520	94,765	▲ 8,245	91.3
地方法人特別譲与税	82,191	90,672	▲ 8,481	90.6
その他	4,329	4,093	236	105.8
(3) 地方交付税	270,730	271,928	▲ 1,198	99.6
(4) 国庫支出金	205,151	223,728	▲ 18,577	91.7
(5) 県債	244,624	239,425	5,199	102.2
通常債	134,262	101,725	32,537	132.0
臨時財政対策債	110,362	137,700	▲ 27,338	80.1
(6) その他	256,880	270,775	▲ 13,895	94.9
うち財政調整基金等三基金からの繰入	5,082	0	5,082	皆増
歳出総額(b)	1,669,153	1,611,005	58,148	103.6
(1) 義務的経費	1,021,189	991,310	29,879	103.0
人件費	489,949	488,762	1,187	100.2
うち職員給	361,407	361,911	▲ 504	99.9
うち共済負担金	71,792	72,743	▲ 951	98.7
うち退職手当	46,229	43,753	2,476	105.7
社会保障関係費	311,950	287,473	24,477	108.5
子ども・子育て支援新制度関連事業費	20,840	6,095	14,745	341.9
後期高齢者医療費負担金	68,149	65,617	2,532	103.9
国民健康保険助成費	50,258	48,096	2,162	104.5
障害者自立支援給付費	21,010	18,932	2,078	111.0
介護保険費	54,086	53,022	1,064	102.0
その他	97,607	95,711	1,896	102.0
公債費	219,290	215,075	4,215	102.0
(2) 投資的経費	228,656	242,238	▲ 13,582	94.4
補助公共事業費	122,894	137,713	▲ 14,819	89.2
単独公共事業費	85,323	79,322	6,001	107.6
直轄事業負担金	18,651	19,433	▲ 782	96.0
災害復旧事業費	1,788	5,770	▲ 3,982	31.0
(3) その他	419,308	377,457	41,851	111.1
税関連交付金	123,725	82,877	40,848	149.3
公立高等学校等就学支援金交付金	5,178	2,671	2,507	193.9
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金	0	1,362	▲ 1,362	皆減
その他	290,405	290,547	▲ 142	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源(c)	31,359	37,047	▲ 5,688	84.6
実質収支(a)-(b)-(c)	4,121	4,190	▲ 69	98.4
実質赤字比率(%)	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	13.1	14.2	▲ 1.1	-
将来負担比率(%)	240.0	247.7	▲ 7.7	-

歳入

(1) 県税

6,407億円で、対前年度891億円(16.2%)の増。
地方消費税率の引上げの平年度化等により、地方消費税が743億円の増となったこと、企業収益が堅調に推移していること等から法人二税が120億円の増となったことによるもの。

(2) 地方譲与税

865億円で、対前年度82億円(8.7%)の減。
地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税の一部が、税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたことにより、85億円の減となったこと等によるもの。

(3) 地方交付税

2,707億円で、対前年度12億円(0.4%)の減。
地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減少したことによるもの。

(4) 国庫支出金

2,052億円で、対前年度186億円(8.3%)の減。
景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等が減少したことによるもの。

(5) 県債

2,446億円で、対前年度52億円(2.2%)の増。
地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、消防学校施設整備費、事前防災・減災対策のための単独公共事業費が増となったこと等によるもの。

(6) その他

2,569億円で、対前年度139億円(5.1%)の減。
平成24年度の国の景気・経済・雇用対策に伴い、公共施設整備基金に積み立てた地域経済活性化・雇用創出臨時交付金に係る繰入金の減によるもの。

歳出

(1) 義務的経費

1兆212億円で、対前年度299億円(3.0%)の増。

○人件費

4,899億円で、対前年度12億円(0.2%)の増。
共済負担金及び給与制度の総合的見直しによる職員給の減があったものの、定年退職者が増したことに伴い、退職手当が増となったことによるもの。

○社会保障関係費

3,120億円で、対前年度245億円(8.5%)の増。
地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した、子ども・子育て支援新制度関連事業費及び国民健康保険助成費等が増となったこと等によるもの。

○公債費

2,193億円で、対前年度42億円(2.0%)の増。
借入利率の低下により利子は減少したものの、臨時財政対策債の元金償還額が増となったこと等によるもの。

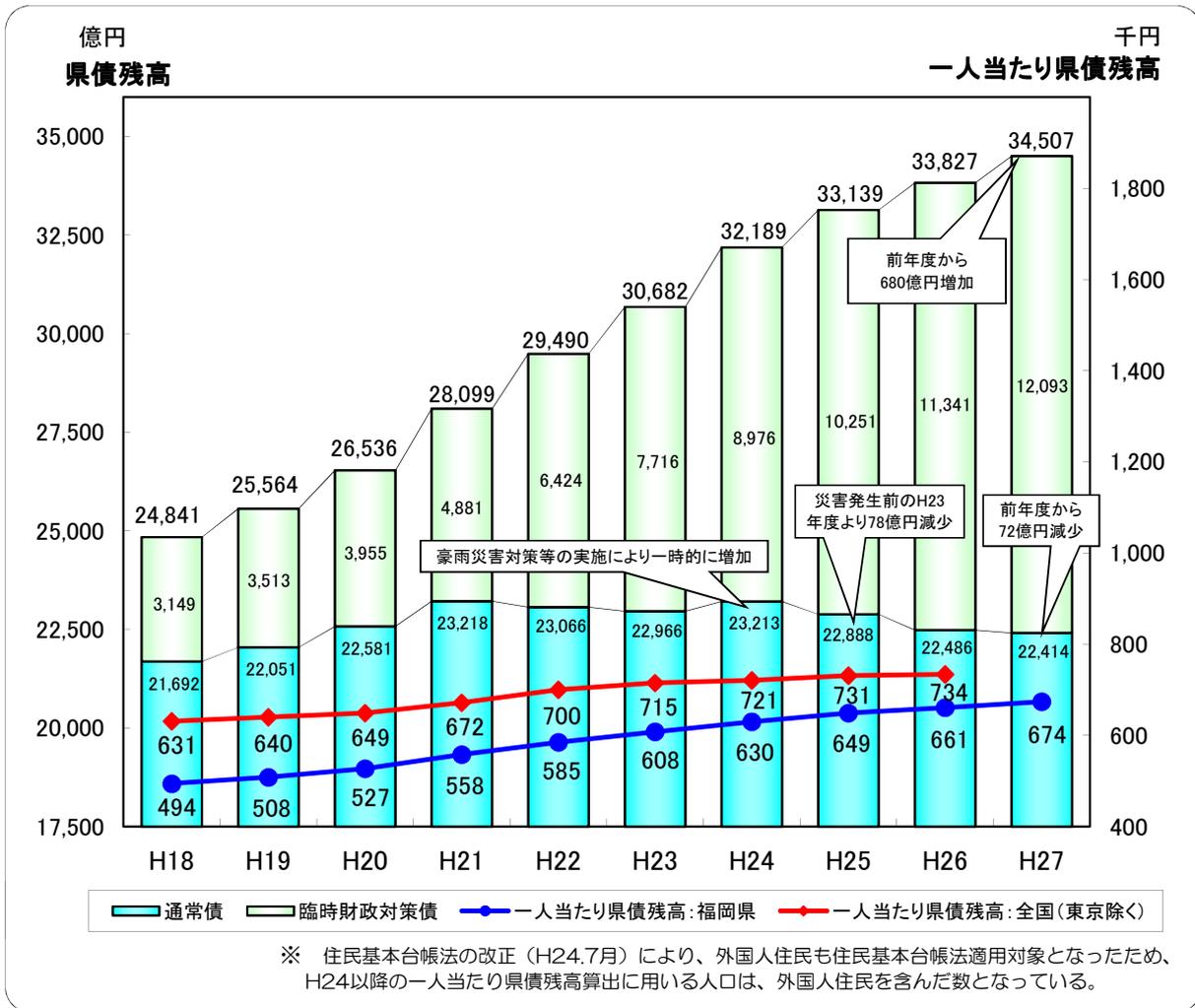
(2) 投資的経費

2,287億円で、対前年度136億円(5.6%)の減。
消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費は増加したものの、経済対策補正予算に係る繰越事業の減等により補助公共事業費が減少したこと及び平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗等により災害復旧事業費が減少したことによるもの。

(3) その他

4,193億円で、対前年度419億円(11.1%)の増。
県税の増収により税関連交付金が408億円の増、高等学校等就学支援金交付金が25億円の増となる一方、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金が14億円の減となったこと等によるもの。

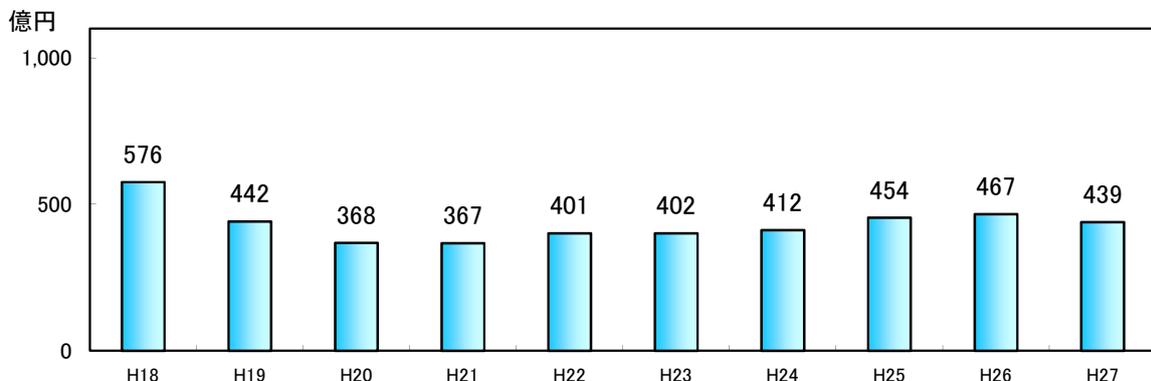
3 県債残高及び基金残高の状況



地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は680億円増加したものの、通常債は72億円の減少となり3年連続で減少している。

なお、県民一人当たりの県債残高は674千円となっており、全国平均より低い水準を維持している。(参考：平成26年度は全国で低い方から9番目)

基金残高



※ 基金残高は、財源調整に用いる財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金の残高の合計を示している。

財政調整基金等三基金の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、財政改革推進プランの見込額(390億円)を上回る439億円を確保した。

4 主な財政指標

本県の財政構造は、健全性を維持している。

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持している。

1. 健全化判断比率等(暫定値)

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられた。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務づけられる。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (H26 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の実質収支は黒字である。

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (H26 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15.00%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

○実質公債費比率 13.1% (H26 14.2%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）。標準財政規模の額の増加により、13.1%と前年度に比べ1.1ポイント低くなっており、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D}$$

- A… 地方債の元利償還金（繰上償還等除く）
B… 地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など）
C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
E… 標準財政規模の額

○将来負担比率 240.0% (H26 247.7%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等の額に対する比率。標準財政規模の額の増加により、240.0%と前年度に比べ7.7ポイント低くなっており、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

早期健全化基準 400%

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D}$$

- A… 将来負担額
・ 普通会計地方債現在高
・ 債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
・ 公社、地方独立行政法人の負債額
・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
・ 充当可能基金
・ 充当可能特定財源
・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(2)資金不足比率(公営企業会計)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において地方公営企業の財政の健全性を示す指標として資金不足比率が設けられた。この比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画の策定が義務づけられる。

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

経営健全化基準 20%

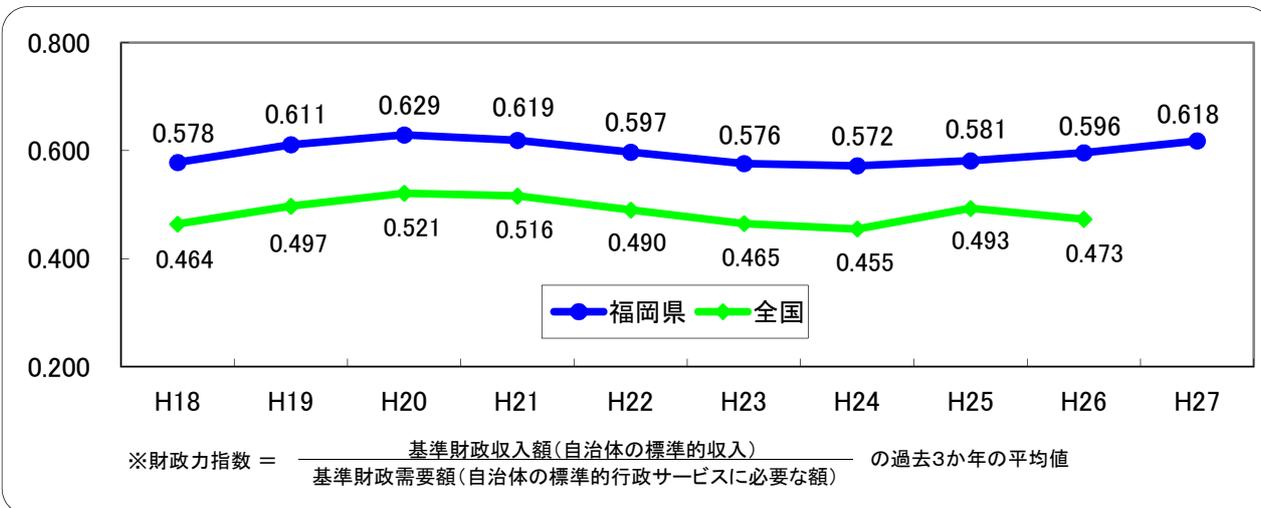
・ 病院事業会計	— % (H26 — %)	} 資金不足比率がない。
・ 電気事業会計	— % (H26 — %)	
・ 工業用水道事業会計	— % (H26 — %)	
・ 工業用地造成事業会計	— % (H26 — %)	
・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計	— % (H26 — %)	
・ 流域下水道事業特別会計	— % (H26 — %)	

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

2. その他の財政指標

○財政力指数 0.618 (H26 0.596)

財政力指数は、財政運営の自主性の度合いを示すものであり、本年度は県税収入の増に伴い基準財政収入額が増加したことにより、0.618と前年度に比べ0.022ポイント高くなった。



○経常収支比率 96.6% (H26 95.5%)

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものであり、経常的に支出される社会保障費、公債費等に充当した一般財源の伸び率が、同じく経常的に収入される県税収入等の一般財源の伸び率を上回ったことから、96.6%と前年度に比べ1.1ポイント高くなった。

